

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 煙山利廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部企画部長 広報担当 田中英二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 03(5286)7221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部企画部長 広報担当 田中英二

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社  
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社  
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部  
(大阪府大阪市北区西天満五丁目9番10号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期	
				会計期間
売上高	(千円)	2,884,469	2,311,058	3,704,404
経常利益	(千円)	260,593	47,783	206,759
四半期(当期)純利益	(千円)	234,787	17,410	118,467
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	234,787	18,579	118,467
純資産額	(千円)	2,083,448	1,960,220	1,967,127
総資産額	(千円)	2,978,009	2,917,375	2,820,510
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.86	2.73	18.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.0	67.2	69.7

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	12.93	9.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第96期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは当社、親会社、子会社2社及び関連会社1社により構成され、主に送電線工事、電気設備工事及び情報通信工事を施工する電気工事業、建物管理・清掃業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### （電気工事業）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

### （建物管理・清掃業）

平成24年2月28日に株式会社東京管理を子会社化したことに伴い、従来のビル清掃・管理業等に加え、マンション管理、建物設備メンテナンス、管理業務受託を営んでおります。

[ 主な関係会社の異動 ] 株式取得による新規連結：株式会社東京管理

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、昨年3月の東日本大震災からの復興により緩やかな回復が見られる一方で、欧州債務危機問題の不透明化、中国や新興国の成長鈍化、円高の長期化等の外部環境により、先行きへの不安感が増大しています。

建設業におきましても、土木関連の震災復旧工事は増加していますが、電気設備工事までには至らず、引き続き厳しい受注環境が続いています。

更に電力系設備投資に限りますと、現時点では発電部門における設備投資が主流で、当社が主力とします送配電部門の回復は遅れています。

当社は、かかる経営環境下において、連結利益の増強を目指し本年2月には、ビル・マンション管理、補修工事、清掃を営んでおります株式会社東京管理を買収いたしました。現時点で順調に推移しており、既存子会社の富士装備株式会社との一体経営により、当社グループの根幹事業に育成してまいります。

以上の受注環境下において、当社グループは受注量の確保に全力をあげてきましたが、当第3四半期連結累計期間の受注高は、22億8千1百万円（前年同四半期比36.3%増）、売上高は23億1千1百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。また利益につきましても、売上減の予想を受け、全社での販管費削減に努めましたが、営業利益は2千4百万円（前年同四半期比88.6%減）、経常利益は4千7百万円（前年同四半期比81.7%減）、四半期純利益は1千7百万円（前年同四半期比92.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （電気工事業）

当社グループの柱となる電力事業は、当社主力の設備投資が発電部門に傾注したことにより、送配電部門投資は伸び悩み、受注、売上共に減少し、手持工事量も減少いたしました。今後、経費削減に努めつつも、新規受注の頃合を見極めて参りますが、当第3四半期連結累計期間の受注高は22億8千1百万円（前年同四半期比36.3%増）、売上高は19億7千万円（前年同四半期比30.5%減）、セグメント利益（営業利益）は5百万円（前年同四半期比97.7%減）となりました。

#### （建物管理・清掃業）

当社グループの安定を目指した建物管理・清掃業については、建設業における昨今の浮き沈みの影響を受けずに推移しております。当社グループとしては、株式会社東京管理の子会社化以前と比べ、売

上、利益共に伸びを見せたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億4千万円（前年同四半期比546.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1千9百万円（前年同四半期より2千万円増加）となりました。当セグメントにつきましては、長期的展望に立って、より一層連結利益に貢献する事業に育成してまいります。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加し、29億1千7百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、9億5千7百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、19億6千万円となっております。

資産の増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金1億4千万円の減少もありましたが、株式会社東京管理の株式取得時におけるのれん未償却残高2億8千万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加4千2百万円と工事未払金の増加4千2百万円によるものであります。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金8百万円の減少によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

## (5) 従業員数

### 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、株式会社東京管理の子会社化等に伴い、建物管理・清掃業において15名増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,375,284	6,375,284		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		6,375,284		989,669		247,417

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,100	63,671	
単元未満株式	普通株式 1,984		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,671	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都新宿区 西早稲田二丁目20番9号	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	700,051	729,690
受取手形・完成工事未収入金等	496,726	355,743
有価証券	100,867	100,398
未成工事支出金	153,278	165,116
繰延税金資産	20,611	13,316
その他	14,174	19,128
貸倒引当金	1,494	6,287
流動資産合計	1,484,215	1,377,107
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	431,868	432,183
機械・運搬具	162,806	221,029
工具器具・備品	245,257	257,286
土地	359,351	359,351
建設仮勘定	1,100	1,300
減価償却累計額及び減損損失累計額	632,355	682,532
有形固定資産合計	568,029	588,618
無形固定資産		
のれん	-	280,722
その他	6,146	6,918
無形固定資産合計	6,146	287,640
投資その他の資産		
投資有価証券	380,675	288,560
長期貸付金	565,801	559,801
保険積立金	335,454	337,887
その他	25,989	38,108
貸倒引当金	545,801	560,348
投資その他の資産合計	762,119	664,008
固定資産合計	1,336,294	1,540,267
資産合計	2,820,510	2,917,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	221,840	264,599
短期借入金	-	42,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	24,634	31,297
未成工事受入金	179,311	152,601
賞与引当金	53,676	29,354
工事損失引当金	36,650	8,895
完成工事補償引当金	300	240
その他	80,734	162,459
流動負債合計	617,148	711,447
固定負債		
長期借入金	50,000	35,000
退職給付引当金	176,737	188,534
再評価に係る繰延税金負債	9,496	8,327
その他	-	13,844
固定負債合計	236,234	245,707
負債合計	853,382	957,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	334,516	326,450
自己株式	1,890	1,900
株主資本合計	2,143,312	2,135,235
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	176,184	175,015
その他の包括利益累計額合計	176,184	175,015
純資産合計	1,967,127	1,960,220
負債純資産合計	2,820,510	2,917,375

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,833,791	1,970,763
不動産管理売上高	50,678	340,294
売上高合計	2,884,469	2,311,058
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,217,671	1,614,065
不動産管理売上原価	25,195	240,060
売上原価合計	2,242,867	1,854,125
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	616,119	356,697
不動産管理売上総利益	25,482	100,234
売上総利益合計	641,601	456,932
<b>販売費及び一般管理費</b>	422,920	432,033
<b>営業利益</b>	218,681	24,898
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,978	2,276
鉄屑売却収入	-	11,449
投資事業組合運用益	104	3,554
持分法による投資利益	38,029	11,757
その他	3,585	3,219
営業外収益合計	44,698	32,256
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,614	1,139
支払保証料	510	381
貸倒引当金繰入額	-	7,000
その他	661	850
営業外費用合計	2,786	9,371
<b>経常利益</b>	260,593	47,783
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	5,365	-
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	5,365	6
<b>特別損失</b>		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,520	-
電話加入権評価損	287	126
災害による損失	5,486	-
特別損失合計	7,293	126
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	258,665	47,663
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	23,878	20,792
<b>法人税等調整額</b>	-	9,461
<b>法人税等合計</b>	23,878	30,253
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	234,787	17,410
<b>四半期純利益</b>	234,787	17,410

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234,787	17,410
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	1,169
その他の包括利益合計	-	1,169
四半期包括利益	234,787	18,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,787	18,579
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 平成24年2月28日付で株式会社東京管理の全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、平成24年3月1日から平成24年6月30日までの同社の業績を含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	20,738千円	30,985千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	44,991千円	39,199千円
のれんの償却額	千円	9,680千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

### 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

### 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,833,791	50,678	2,884,469		2,884,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,089	2,089	2,089	
計	2,833,791	52,767	2,886,558	2,089	2,884,469
セグメント利益	218,920	238	218,681		218,681

(注) 1 売上高の調整額 2,089千円は、セグメント間取引の消去の額であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,970,763	340,294	2,311,058		2,311,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高		675	675	675	
計	1,970,763	340,970	2,311,733	675	2,311,058
セグメント利益	5,088	19,810	24,898		24,898

(注) 1 売上高の調整額 675千円は、セグメント間取引の消去の額であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」に含めておりました「建物管理・清掃業」は、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間から報告セグメントとして記載することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより区分しております。

### 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年2月28日付の株式会社東京管理の株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「建物管理・清掃業」のセグメントにおいて、資産が470,802千円増加しております。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理・清掃業」のセグメントにおいて、株式会社東京管理の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。なお当該事象によるのれんの増加額は290,402千円であり、第2四半期連結会計期間に計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円86銭	2円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	234,787	17,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	234,787	17,410
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,150	6,369,104

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

第97期(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)中間配当について、平成24年4月26日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,738千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月18日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

山加電業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。